

平成 12 年 2 月期

決算短信

平成 12 年 4 月 10 日

上場会社名 **マイカルカ - ド株式会社**コード番号 8519 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 大阪市中央区道修町 1 丁目 3 番 1 号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長

氏 名 藤田 榮治

T E L 06-6227-0547

決算取締役会開催日 平成 12 年 4 月 10 日 定時株主総会開催日 平成 12 年 5 月 25 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月期	27,336 (16.7)	7,426 (39.8)	7,313 (39.7)
11年2月期	23,419 (11.2)	5,313 (32.4)	5,236 (36.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	3,646 (36.8)	138 84		13.8	6.0	26.8
11年2月期	2,666 (38.3)	124 56		16.1	4.7	22.4

(注)1. 期中平均株式数 12年2月期 26,267,435 株

11年2月期 21,404,508 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年2月期	30 00	15 00	15 00	798	21.9	2.4
11年2月期	32 50	17 50	15 00	721	27.1	3.6

(注) 12年2月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	127,397	32,768	25.7	1,186 46
11年2月期	116,575	19,977	17.1	857 81

(注)1. 期末発行済株式数 12年2月期 27,618,384 株 (額面株式 1単位の株式数 100株)

11年2月期 23,289,440 株

2. 有価証券の評価損益 35 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 392 百万円

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,600	4,000	2,100	15 00		
通 期	29,700	8,400	4,300		15 00	30 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 141円 54銭

平成12年4月20日付、株式分割(1株を1.1株)による2,761千株を加算して計算しております。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「金融サービスのリテールによりお客さまの豊かで快適な暮らしづくりを応援すること」を企業理念とし、総合生活金融を通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

わが国において、クレジットカードは日常的なものへと定着してまいりましたが、当社はさらに国際化・多様化するお客さまの暮らしに密着した機能とサービスの提供によって、その理念の実現を目指しております。

利益の配分につきましては、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けており、経営基盤強化のため、内部留保に留意しつつ、業績に裏付けられた配当を行なうことを基本方針としております。

(2) 親会社との関係

当社の親会社は株式会社マイカルファイナンスであります。同社は株式会社マイカルの100%子会社であるため、株式会社マイカルも同じく当社の親会社となります。株式会社マイカルファイナンスは当社の株式を54.6%保有しており、また、株式会社マイカルは間接保有を含め当社の株式を56.8%保有しております。

株式会社マイカルファイナンスと当社とはCD機や無人サービス機等のリース取引があります。また、株式会社マイカルは当社の主力加盟店であり、割賦購入あっせん取引の他、融資代行取引、リース取引、賃貸借契約における取引等があります。取引条件につきましては一般取引先と同様であり、今後についても従前と同様に取引を継続する方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の経営戦略と対処すべき課題は次のとおりであります。

営業面におきましては「マイカルICマスターカード」を営業基盤拡大の核とし、ICアプリケーションの開発と外部提携先の拡充、カード発行100万枚体制の確立、インターネット・ビジネスへの参画、等に力点を置いて取り組んでまいります。

また、延滞債権発生抑制やカード犯罪への対応のため、債権管理の新システムを導入するとともに、審査基準の見直し等によりリスク管理体制の確立に努めてまいります。

資金調達面におきましては、債権の流動化、社債、コマシャルペーパー等により調達手段の多様化を図り、より効率的で安定した資金導入を図ってまいります。

以上の施策により、お客さまに信頼される企業として、またクレジットカード業界のリーディングカンパニーを目標に邁進する所存でございます。

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や情報通信関連需要の増加により、過去2年間続いたマイナス成長が徐々に上向きに転じてまいりました。しかしながら、依然として個人消費や民間設備投資に力強さが見られず、総じて厳しい状況が続きました。

当クレジット業界におきましては、個人消費の低迷にもかかわらず各種提携カードの発行、カードの利用範囲の拡大及び付帯サービスの拡充等により、カードの年間取扱高は堅調に推移いたしました。他方、多重債務による自己破産やカード犯罪の増加等、不透明な経営環境となっております。

このような状況のもとで当社は、営業面において業容の拡大と効率化に努めてまいりました。

業容の拡大につきましては、当期中に6店を新設し、新規カード会員の募集に努める一方で、平成11年8月より業界で初めて、情報の活用やセキュリティに期待がかかる多機能ICカードとして「マイカルICマスタカード」の発行を開始いたしました。

さらに「マイカルICマスタカード」に先がけ発行いたしましたICチップ搭載の「F1ジョーダン・ダンクランプリデザインカード」や、小樽ヒルトンとの提携による「ヒルトン・クラブ・ジャパンカード」等の企業提携カードの発行にも積極的に取り組み、期末における「MYCALカード」の総発行枚数は653万枚となりました。

また、お客さまの利便性向上のため、自社CD機の増設に併せ、金融機関等との業務提携推進に注力いたしました結果、期末における当社カードが利用可能なCD・ATM機は約78,000台(前期比105.4%)、また、加盟店につきましては、グループ企業も含めて約214,000店(前期比150.7%)となりました。

効率化につきましては、当期中に有人店舗を4店閉鎖するとともに、5店を無人店舗に転換し、無人サービス機も稼働効率を考慮して移設を行うなど、経営資源の有効的な配分に努めました。

以上の結果、当期の営業収益は273億3千6百万円(前期比116.7%)、経常利益は73億1千3百万円(前期比139.7%)、当期純利益は36億4千6百万円(前期比136.8%)の増収増益となりました。

なお、コンピュータ・西暦2000年問題につきましては、昨年来より社内において対策委員会を設置し、問題発生回避に万全の対策を講じた結果、全てのシステムにおいて順調な状況にあることを併せてご報告申し上げます。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費や民間設備投資いずれも本格的な回復にはなお時間がかかる情勢にあり、舵取りの難しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、「マイカルICマスタカード」を業容拡大の核とし、債権リスク管理体制の確立を両輪に強固な営業基盤を構築してまいり所存であります。

次期の業績につきましては取扱高3,457億円、営業収益297億円、経常利益84億円、当期純利益43億円を目標としております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成11年2月28日現在)		当 期 (平成12年2月29日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	10,041		5,366		4,675
割賦売掛金	23,686		26,278		2,592
営業貸付金	75,752		88,401		12,649
未収リース料	15		11		4
有価証券	0		-		0
販売用不動産	213		-		213
貯蔵品	70		189		119
前払費用	253		355		101
未収入金	1,994		2,260		265
自己株式	0		0		0
繰延税金資産	-		293		293
その他の貸倒引当金	305		318		12
貸倒引当金	2,560		2,980		420
流動資産合計	109,773	94.2	120,495	94.6	10,722
固定資産					
有形固定資産					
リース資産	280		136		144
建物	1,048		930		117
車両運搬具	0		-		0
器具備品	258		307		49
土地	3,027		2,702		324
建設仮勘定	7		-		7
有形固定資産合計	4,621	4.0	4,076	3.2	544
無形固定資産					
電話加入権	126		96		29
無形固定資産合計	126	0.1	96	0.1	29
投資その他の資産					
投資有価証券	126		226		100
関係会社株式	50		50		-
長期前払費用	1,268		1,789		520
差入保証金	315		302		13
長期繰延税金資産	-		79		79
その他の投資その他の資産	292		279		12
投資その他の資産合計	2,054	1.7	2,728	2.1	674
固定資産合計	6,802	5.8	6,902	5.4	99
資産合計	116,575	100.0	127,397	100.0	10,822

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成11年2月28日現在)		当 期 (平成12年2月29日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	2		0		1
買掛金	20,202		20,800		597
短期借入金	10,000		15,500		5,500
一年以内返済予定 長期借入金	17,956		17,190		766
未払金	2,195		1,935		260
未払法人税等	1,551		1,973		421
未払事業税等	448		-		448
未払費用	347		321		26
前受リース料	0		0		0
賞与引当金	139		151		11
その他	253		277		24
流動負債合計	53,099	45.6	58,151	45.7	5,051
固定負債					
長期借入金	43,261		36,221		7,040
退職給与引当金	103		107		4
役員退職慰労引当金	104		134		29
長期預り保証金	28		15		12
固定負債合計	43,498	37.3	36,478	28.6	7,019
負債合計	96,597	82.9	94,629	74.3	1,967
(資本の部)					
資本金	6,206	5.3	11,020	8.7	4,814
法定準備金					
資本準備金	7,517		12,329		4,812
利益準備金	211		292		81
法定準備金合計	7,729	6.6	12,622	9.9	4,893
剰余金					
任意積立金					
別途積立金	3,485		5,085		1,600
当期末処分利益	2,557		4,040		1,482
剰余金合計	6,042	5.2	9,125	7.1	3,082
資本合計	19,977	17.1	32,768	25.7	12,790
負債及び資本合計	116,575	100.0	127,397	100.0	10,822

損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前 期		当 期		増減金額	前期比
	〔平成10年3月1日 平成11年2月28日〕		〔平成11年3月1日 平成12年2月29日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業収益		%		%		%
割賦購入あっせん収益	2,947		3,482		534	118.1
融資収益	17,815		20,211		2,395	113.5
融資代行手数料	1,072		1,105		33	103.1
リ - ス 利 益						
リ - ス 料 収 入	251		278			
リ - ス 原 価	209	41	231	47	5	112.9
不動産売上損益						
不動産売上高	-		115			
不動産売上原価	-		215	100	100	-
金融収益	20		5		14	27.9
その他の収益	1,521		2,583		1,062	169.8
営業収益合計	23,419	100.0	27,336	100.0	3,916	116.7
営業費用						
販売費及び一般管理費	16,624	71.0	18,546	67.9	1,921	111.6
金融費用						
支払利息	1,467	6.3	1,349	4.9	118	92.0
その他	13	0.0	13	0.0	0	97.1
営業費用合計	18,106	77.3	19,909	72.8	1,803	110.0
営業利益	5,313	22.7	7,426	27.2	2,113	139.8
営業外収益	93	0.4	111	0.4	18	119.6
償却債権取立益	73		88		15	121.0
保険配当金	4		5		1	132.7
ソフト開発支援金	5		2		3	38.3
雑収入	10		14		4	148.5
営業外費用	170	0.7	225	0.8	54	132.2
新株発行費	37		58		20	155.9
固定資産除却損	26		81		54	302.4
投資有価証券評価損	67		-		67	-
力 - ド 保 障 料	10		51		41	487.5
雑損失	27		33		6	122.7
経常利益	5,236	22.4	7,313	26.8	2,076	139.7
特別損失	96	0.4	234	0.9	137	243.4
役員退職慰労金	11		-		11	-
役員退職慰労引当金繰入額	85		-		85	-
固定資産売却損	-		234		234	-
税引前当期純利益	5,140	22.0	7,079	25.9	1,938	137.7
法人税及び住民税	2,474	10.6	-	-	2,474	-
法人税、住民税及び事業税	-		3,476	12.7	3,476	-
法人税等調整額	-		44	0.1	44	-
当期純利益	2,666	11.4	3,646	13.3	980	136.8
前期繰越利益	301		487		186	161.9
過年度税効果調整額	-		328		328	-
中間配当額	372		384		11	103.1
中間配当に伴う利益準備金積立額	37		38		1	103.1
当期末処分利益	2,557		4,040		1,482	158.0

「重要な会計方針」

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 取引所の相場のある有価証券
移動平均法による低価法(洗替え方式)
(追加情報)
低価法の適用にあたっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から洗替え方式に変更しております。
この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。
移動平均法による原価法
 - (2) その他の有価証券
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用不動産
個別法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) リース資産
リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法
 - (2) その他の有形固定資産
法人税法に定める定率法
(追加情報)
建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。
これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。
- (3) 長期前払費用
法人税法に定める定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
(追加情報)
平成11年9月6日付の有償一般募集による新株式発行(2,000千株)は、引受証券会社が引受価額(4,813円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(5,048円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。
スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額470百万円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。
このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ470百万円少なく計上されております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
割賦売掛金、営業貸付金等の貸倒損失に備えるため、過去一定期間の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。
(追加情報)
貸倒引当金については、従来、割賦売掛金、営業貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規程に基づく法定繰入率による繰入限度額に加え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から過去一定期間の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上する方法に変更しております。
なお、従来より債権の回収可能性を検討し、必要額を設定してきましたことから、この変更が財務諸表に与える影響はありません。

- (2) 賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
(追加情報)
賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づき、社員については、支給対象期間基準、またパートタイムについては暦年基準によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。
この結果、前期と同一の基準を採用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。
- (3) 退 職 給 与 引 当 金 従業員の退職金支給に備えるため、法人税法に定める期末の自己都合による退職金要支給額から適格年金制度により支給される額を控除した金額の100分の40を計上しております。
- (4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく支給見積額を計上しております。

6. 収益の計上基準

- (1) 総合あっせん
顧客手数料 期日到来基準による残債方式
加盟店手数料 発生基準
- (2) 個品あっせん
顧客手数料 期日到来基準による残債方式
加盟店手数料 発生基準
- (3) 融 資 発生基準による残債方式
- (4) 融 資 代 行 発生基準
- (5) リ - ス リ - ス期間経過基準
- (注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。
残 債 方 式 元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日到来の都度手数料算出額を収益計上する方法

7. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。但し、固定資産に係わる控除対象外消費税は長期前払消費税として投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. 税効果会計の適用

財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、資産が373百万円増加し、当期純利益は44百万円多く、当期末処分利益は373百万円多く計上されております。

(追加情報)

事業税については、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。
これに伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益が715百万円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当事業年度から未払事業税(当期末残高411百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当期末残高5百万円)については、「未払金」に含めて表示しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 支配株主に対する短期金銭債権	55 百万円	42 百万円
2. 支配株主に対する短期金銭債務	13,460 百万円	13,568 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権	1 百万円	0 百万円
4. 子会社に対する短期金銭債務	0 百万円	0 百万円
5. 子会社に対する長期金銭債務	35 百万円	35 百万円
6. 有形固定資産の減価償却累計額	2,046 百万円	1,948 百万円
7. 担保提供資産		
	営業貸付金 17,534 百万円	16,889 百万円
8. 貸借対照表に計上した固定資産の他、C D (現金自動支払機) 及び A T M (現金自動預払機) 264 台、無人サ - ビス機 144 台、その他器具備品及びコンピュ - タソフトウェアの一部については、リ - ス契約により使用しております。		
9. 割賦売掛金		

部 門 別	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	増 減 金 額	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
総合あっせん	23,494	26,108	2,614	111.1
個品あっせん	191	170	21	88.6
合 計	23,686	26,278	2,592	110.9

10. 債権の流動化

当事業年度末現在の流動化による売掛債権の減少額は、3,354 百万円であります。

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 支配株主との営業取引	1,562 百万円	1,469 百万円
2. 支配株主との営業外取引	0 百万円	1 百万円
3. 子会社との営業取引	1 百万円	2 百万円
4. 部門別取扱高		

期別 部門別	前 期 〔自平成10年3月1日 至平成11年2月28日〕		当 期 〔自平成11年3月1日 至平成12年2月29日〕		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総合あっせん	百万円 105,512	% 38.1	百万円 127,514	% 40.3	百万円 22,002	% 120.9
個品あっせん	232	0.1	149	0.1	83	64.1
融 資	87,413	31.6	101,011	32.0	13,598	115.6
融 資 代 行	81,047	29.3	84,188	26.6	3,141	103.9
そ の 他	2,669	0.9	3,244	1.0	575	121.6
合 計	276,874	100.0	316,109	100.0	39,234	114.2

(税効果関係)

1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

(1) 短期繰延税金資産

未払事業税	175 百万円
貸倒償却	56 百万円
貸倒引当金	47 百万円
賞与引当金	9 百万円
その他	5 百万円
短期繰延税金資産合計	293 百万円

(2) 長期繰延税金資産

役員退職慰労引当金	56 百万円
新規取得土地負債利子	15 百万円
退職給与引当金	7 百万円
長期繰延税金資産合計	79 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. 借主側

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置		
取得価額相当額	1,440 百万円	1,547 百万円
減価償却累計額相当額	581 百万円	878 百万円
期 末 残 高	858 百万円	669 百万円

器 具 備 品		
取得価額相当額	11 百万円	20 百万円
減価償却累計額相当額	5 百万円	8 百万円
期 末 残 高	6 百万円	12 百万円

合 計		
取得価額相当額	1,452 百万円	1,568 百万円
減価償却累計額相当額	587 百万円	886 百万円
期 末 残 高	865 百万円	681 百万円

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	289 百万円	302 百万円
1 年 超	581 百万円	393 百万円
計	870 百万円	696 百万円

(3) 支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
支 払 リ - ス 料	307 百万円	335 百万円
減価償却費相当額	285 百万円	315 百万円
支払利息相当額	33 百万円	28 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・利息相当額の算定方法 リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前 期	当 期
器 具 備 品		
取 得 価 額	211 百万円	188 百万円
減 価 償 却 累 計 額	149 百万円	157 百万円
期 末 残 高	62 百万円	31 百万円
車 両 運 搬 具		
取 得 価 額	593 百万円	309 百万円
減 価 償 却 累 計 額	375 百万円	204 百万円
期 末 残 高	218 百万円	105 百万円
合 計		
取 得 価 額	804 百万円	498 百万円
減 価 償 却 累 計 額	524 百万円	361 百万円
期 末 残 高	280 百万円	136 百万円

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	104 百万円	59 百万円
1 年 超	176 百万円	88 百万円
計	280 百万円	147 百万円

(3) 当期受取り - ス料、減価償却費及び受取利息相当額

	前 期	当 期
受 取 り - ス 料	239 百万円	183 百万円
減 価 償 却 費	120 百万円	97 百万円
受 取 利 息 相 当 額	30 百万円	22 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

その他の注記

1. 当期中の発行済株式の増加

平成 11 年 4 月 20 日付株式分割による発行済株式の増加

分割方法	平成 11 年 2 月 28 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 1.1 株の割合をもって分割。
分割により増加した株式の種類及び数	額面普通株式 2,328,944 株

平成 11 年 9 月 6 日付公募による新株式発行

発行新株式の種類	額面普通株式 (券面額 50 円)
	2,000,000 株
発行価額 1 株につき	4,813 円
発行価額の総額	9,626,000,000 円
資本組入額 1 株につき	2,407 円
資本組入額の総額	4,814,000,000 円
募集価額	5,048 円
払込期日	平成 11 年 9 月 5 日
配当起算日	平成 11 年 9 月 1 日

なお、引受人は平成11年8月16日開催の取締役会で決定された発行価額（1株につき4,813円）で買取引受けを行ない、当該発行価額と異なる発行価格（1株につき5,048円）で一般募集を行ないました。一般募集における価額（募集価額）の総額との差額は引受人の手取金となりますので、引受人に対する手数料の支払はありません。

2.平成11年12月3日開催の取締役会において、株式分割（無償交付）に関して以下のとおり決議いたしました。

分割方法	平成12年2月29日最終の株主名簿 び実質株主名簿に記載された株主 に対し、平成12年4月20日付をも つて、1株を1.1株に分割する。
分割により増加 する株式数	額面普通株式 2,761,838株
配当起算日	平成12年3月1日

利益処分案

科目	期別	当期	増減金額
	〔自平成10年3月1日 至平成11年2月28日〕	〔自平成11年3月1日 至平成12年2月29日〕	
当期末処分利益	2,557	4,040	1,482
これを以下のとおり処分いたします			
利益準備金	42	51	9
株主配当金 (1株につき15円)	349	414	64
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	77 (3)	104 (4)	27 (0)
別途積立金	1,600	2,900	1,300
次期繰越利益	487	569	81

(注)平成11年11月25日に384,269,100円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 11 年 2 月 28 日現在)			当 期 (平成 12 年 2 月 29 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	0	0	0	0	0	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	0	0	0	0	0	0
固定資産に属するもの						
株 式	126	127	0	126	162	35
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	126	127	0	126	162	35
合 計	127	127	0	127	162	35

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 流動資産に属する株式はすべて自己株式であります。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	当 期
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く		
非 上 場 株 式	50 百万円	150 百万円
(うち関係会社)	(50 百万円)	(50 百万円)

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前 期 (平成 11 年 2 月 28 日現在)				当 期 (平成 12 年 2 月 29 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち 1年超				うち 1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	10,723	5,945	202	202	15,095	12,288	345	345
	受取変動・支払変動	4,000	3,666	69	69	3,666	3,333	47	47
合 計		14,723	9,611	272	272	18,761	15,621	392	392

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

役員の変動(平成12年5月25日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他取締役の変動

新任取締役候補

	わだ やすし
取締役	和田 康

退任取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任監査役

該当事項はありません。

新任取締役候補の略歴

和田 康	昭和23年1月17日生
	昭和46年 3月 京都大学経済学部卒業
	昭和46年 4月 株式会社 日本勧業銀行入行
	平成 4年 5月 株式会社 第一勧業銀行 網島支店長
	平成 6年 4月 同行 審査第三部 審査役
	平成 8年 4月 同行 山手支店長
	平成10年10月 同行 大阪事務所長
	平成12年 5月 当社入社顧問(現任)